

DOWA グループの気候変動対応 TCFDレポート

2022年2月、当社は気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、TCFD）提言に賛同することにより、改めて気候変動への対応についてグループ内外に示すことにしました。TCFD提言のフレームワークに沿った情報開示により、ステークホルダーの皆さまに当社グループの活動への理解を深めて頂き、ともに気候変動という大きな課題に向き合っていきたいと考えています。

2022年5月23日
DOWAホールディングス株式会社

DOWA グループと気候変動

(1) DOWA グループについて

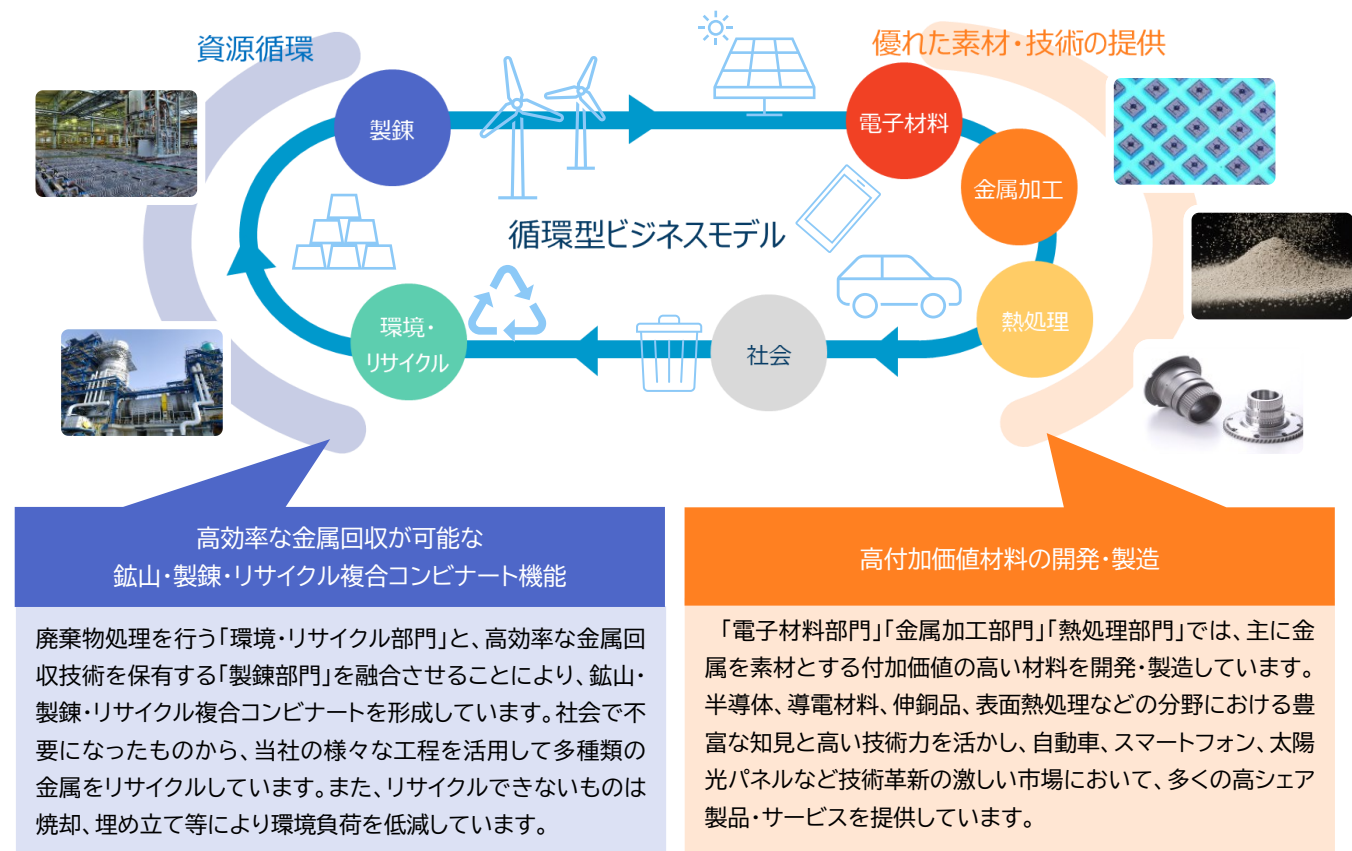
当社グループは、1884 年の創業より鉱山・製錬で培った技術や経験をもとに、資源や環境の課題解決に役立つ素材や材料、サービスの開発に取り組み、持続可能な社会の発展に貢献しています。

● 金属を軸とする循環型ビジネスモデル

当社グループは、金属の生産から高付加価値製品の製造、廃棄物処理・金属リサイクルに至る 5 つの事業を組み合わせた独自の循環型ビジネスモデルを展開しています。

「環境・リサイクル部門」では廃棄物を無害化し、使用済み製品などから金属を選別・回収し、製錬原料として活用します。「製錬部門」では天然資源である鉱石に加え、多様なリサイクル原料から有用な金属を取り出します。それらの金属は、「電子材料部門」「金属加工部門」「熱処理部門」によって、高純度化処理やめっき処理、表面処理などのさまざまな加工により、機能という付加価値を与えられた材料となり、自動車や電子機器といった最終製品に組み込まれます。製造者から消費者の手に渡った製品は、やがて使用済みとなり、再び「環境・リサイクル部門」によって金属を回収するといった資源循環ネットワークを実現しています。

▶ 5 つの事業と循環型ビジネスモデル



(2)サステナビリティの考え方

DOWA グループは、企業理念に基づき、持続可能な社会の実現に貢献する事業活動に努めています。また、企業に対する社会的要請に応え続けていくため、中長期視点に基づいた「ビジョン(2030年のありたい姿)」を設定しています。

2022年2月、これまでのサステナビリティ活動をさらに強化するため、CSR方針をサステナビリティ基本方針として見直し、ESGに関する取り組みの上位方針として定めました。

● 気候変動について

気候変動はグローバルな視点で取り組まねばならない重大な社会課題であり、脱炭素社会の実現に向けた動きが拡大しています。これまでDOWAグループは、温室効果ガス(GHG)の排出削減に向けた取り組みや、GHGの排出削減に寄与する製品・サービスの拡充による新たな事業機会の創出に努めてきました。しかしながら、地球温暖化が進む足元の状況を踏まえ、現状の取り組みを一層加速させなければならないとの認識のもと、2021年8月、改めて当社グループの気候変動対応方針および長期目標を右の通り定めました。当社グループは本方針に基づき、2050年のカーボンニュートラルを目指し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進しています。

企業理念

地球を舞台とした事業活動を通じて、豊かな社会の創造と資源循環型社会の構築に貢献する

ビジョン 2030年のありたい姿

本業とする資源循環と優れた素材・技術の提供を進化させ、安心な未来づくりに貢献し続ける

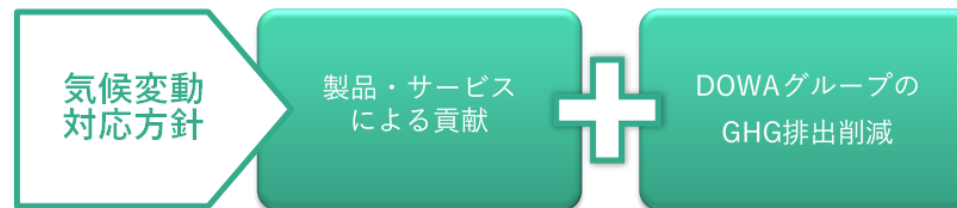
サステナビリティ基本方針

私たちDOWAグループは、企業理念およびビジョンの実現に向けて、社会課題の解決に貢献する事業活動を推進し続けることにより、企業価値の向上と持続可能な社会の構築への貢献を両立させていきます

▶ DOWAグループの気候変動対応方針および長期目標

気候変動対応方針

DOWAグループは、気候変動対応を経営の重要課題とし、温室効果ガスの排出削減に取り組めます。また、多様な事業を通じて脱炭素社会の実現に貢献することにより、グループの持続的な成長につなげていきます。



長期目標

DOWAグループは、2050年までにカーボンニュートラルの達成を目指します。

(3)DOWA グループが解決に貢献すべき社会課題(マテリアリティ)

社会には数多くの解決すべき課題があり、それらに対し企業が適切な対応をとることをステークホルダーは強く期待しています。また、SDGs の浸透、ESG 投資の拡大に代表されるように、各課題への取り組み状況に関する情報開示の重要性も増しています。

このような事業環境の変化を踏まえ、2022 年、DOWA グループでは、私たちが解決に貢献すべき課題として新たに右の 9 つのテーマを選定し、取締役会の承認を経て「DOWA グループのマテリアリティ」として決めました。これにより気候変動への対応は改めて重要な経営課題の一つと位置付けられました。

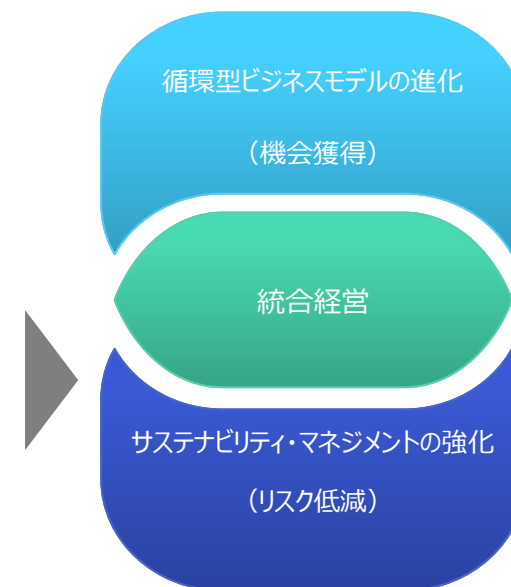
● マテリアリティの選定について

DOWA グループは、ステークホルダーからの期待・要請および、当社グループにとっての重要性の 2 つの観点から、「DOWA グループが解決に貢献すべき社会課題」を選定しました。これらを「DOWA グループのマテリアリティ」として経営課題に位置付け、その解決に向けた施策を推進しています。

▶ DOWA グループのマテリアリティと中期計画



中期計画 2024 (2022 年度~2024 年度)



「循環型ビジネスモデルの進化」による機会獲得と「サステナビリティ・マネジメントの強化」によるリスク低減を両立する施策に取り組み、「DOWA グループのマテリアリティ」の解決を図ることを中期計画 2024 の基本戦略としています。

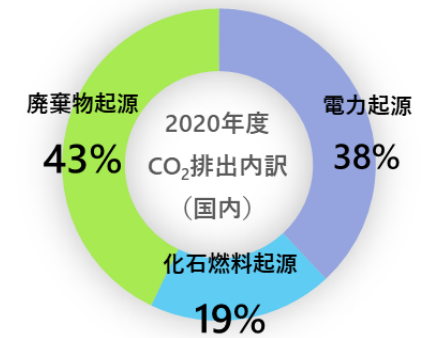
DOWA グループ「中期計画 2024」 : <https://ir.dowa.co.jp/ja/ir/strategy.html>

(4) 温室効果ガス排出状況と取り組み

2020年度のDOWAグループの温室効果ガス排出量(国内)は約1,627千t-CO₂で、過去5年継続して前年比で2~5%程度減少しています。発生源別に見ると、廃棄物起源が最も多く約43%、次いで電力起源が38%、化石燃料起源が19%を占めています。当社グループの排出は、廃棄物の焼却と金属製錬工程から発生するCO₂が多いことが特徴です。当社グループの受け入れ廃棄物には酸やアルカリなどの危険な廃棄物をはじめ、再資源化が困難なものも多く、焼却することによって公衆衛生や安全性を確保し、水や土壌などの環境を保全しています。また、これらの焼却に伴う熱を家電や自動車に使用されているフロン類の破壊処理や発電に活用することで地球温暖化の防止に貢献しています。当社グループは、省エネや熱利用の効率向上の取り組みを継続し、さらに新しいエネルギー源や廃棄物処理方法の研究開発等に取り組むことによって、気候変動対策と環境保全の両立を図っていきたくと考えています。

一方で、当社グループには、再生可能エネルギーに欠かせない銀粉や燃料電池・EV向けの金属材料など、サプライチェーンを通じてCO₂削減に貢献する製品・サービスが数多くあります。これらの供給拡大、技術開発や新規事業の創出に努めることで、引き続き気候変動問題の解決に向けて取り組んでいきます。

▶ 温室効果ガス排出状況



▶ 当社の取り組み

エネルギーに関する取り組み

水力発電



小坂製錬(秋田県)では、1897年、鉱山開発に利用するため、国内で2番目となる水力発電所の運転を開始しました。その後事業の拡大に伴い設備の増設と整備を続け、現在は秋田県内に6か所の水力発電所を保有しています。現在は設備の補修や入れ替えを行い、発電量の維持・拡大に取り組んでいます。2020年度は約48GWhの発電を行い、当社のエネルギーを賄う重要な電力源となっています。

廃熱発電



DOWAグループでは、国内5か所、海外1か所の6事業所で廃熱発電を行っています。廃熱発電は、廃棄物を焼却する際の熱や炉の廃熱などを利用した発電方法で、高温高圧の蒸気でタービンを回し発電します。廃棄物による発電は、廃棄物のエネルギーを活用するため、化石燃料を必要とせず、エネルギーの有効利用につながります。2020年度は、約80GWhの発電を行い、化石燃料の削減に貢献しました。

製品・サービスを通じた取り組み

太陽光パネル用銀粉



銀は電気抵抗が低く、酸化しにくい性質を持つため、電極用の素材として優れています。当社の銀粉は、太陽光発電のうち多くを占める単結晶および多結晶シリコン型太陽電池の電極材で世界トップシェアを確立しています。電極には微細な銀粉を用いますが、当社は用途に応じてさまざまな粒形や形状を実現し、高品質な銀粉を安定して供給しています。

フロン処理



冷凍冷蔵機器や空調機器等の冷媒に使用されるCFC、HCFC、HFCなどのフロン類はCO₂の数百倍から一万倍以上の非常に大きな温室効果を持つため、適切な処理が欠かせません。当社は秋田・千葉・岡山の3事業所において廃棄物の焼却熱を利用してフロンの熱分解処理を行っています。廃熱を使用するため新たなエネルギー投入することなく、GHG排出削減を実現し、温暖化防止に貢献しています。

2. TCFD 提言に基づく情報開示

DOWA グループは、2021 年5月より気候変動対策検討委員会を立ち上げ、全社横断的に気候変動にかかる取り組みを進め、TCFD 提言への対応についての検討と議論を重ねてきました。2022 年 2 月、気候変動に対する取り組みを一層加速するために、取締役会の決議を経て、TCFD 提言への賛同を行いました。

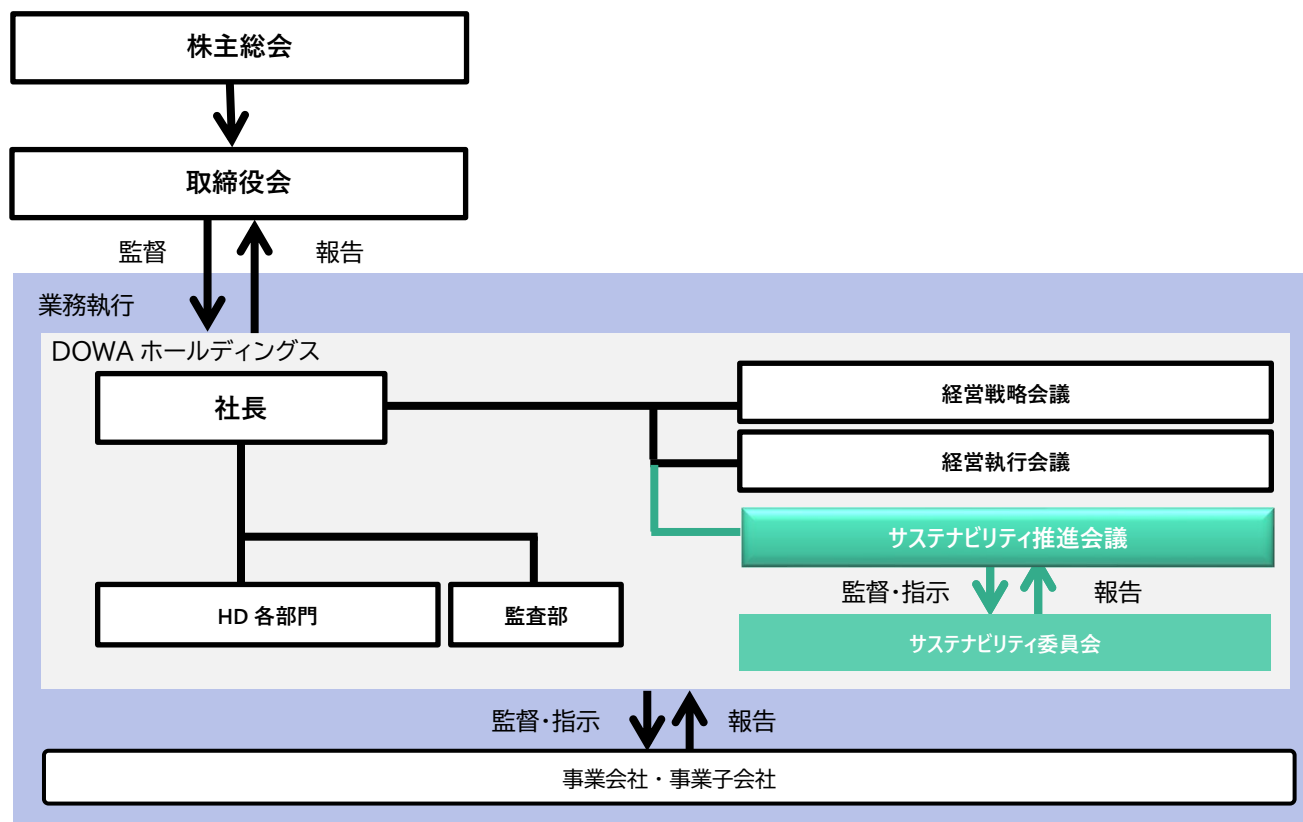
(1)ガバナンス

当社グループは、気候変動をはじめとするサステナビリティ関連の重要課題に関し、取締役会が適切に監督を行うための体制を構築しています。

● サステナビリティ推進体制

当社グループは気候変動を経営上の重要課題として認識し、気候変動問題に関するリスク・機会の管理をサステナビリティ推進会議で審議し、経営上のリスク・機会にかかわる重要事項については取締役会に付議・報告します。サステナビリティ推進会議の議長は代表取締役社長が務め、原則年 2 回開催します。

同会議より付議・報告を受けた取締役会では気候変動にかかるリスク・機会の課題を共有し、目標管理や課題解決に向けた議論を行います。



【サステナビリティ推進会議】 議長:代表取締役社長 開催:2回/年

気候変動対策や組織力の強化、DX など、サステナビリティに関する重要な方針や施策およびその進捗などについて審議を行います。

【サステナビリティ委員会】 委員長:経営企画担当役員 開催:毎月

グループ全体でサステナビリティを推進するため、サステナビリティ推進会議の傘下にサステナビリティ委員会を設置し、関連部署等と連携しながら、気候変動をはじめとする 9 つのマテリアリティに関する検討を行います。

(2)戦略

2021 年度は、気候変動対策検討委員会において、シナリオ分析を行い、気候変動に起因するビジネス上のリスクおよび機会について整理しました。

● シナリオ分析についての考え方

将来に対する予測は不確実性が高く分析が難しいことから、複数のシナリオを参照して検討を行いました。2℃未満シナリオの下での対応では不十分であるとの国際世論が形成されつつあり、また当社が掲げる2050年のカーボンニュートラルを目指す上でもベンチマークとなりうることから、1.5℃シナリオを視野に入れて分析を行いました。一方で、1.5℃シナリオへの対応では、移行リスクへの意識は高まりますが、物理的リスクへの意識が希薄化することから、現状の経済活動を継続した場合に近い4℃シナリオでの事業環境を想定しました。

また、短期(～2025年)、中期(～2030年)、長期(～2050年)の時間軸により、気候変動関連のリスクと機会の特定、分析、評価を行いました。

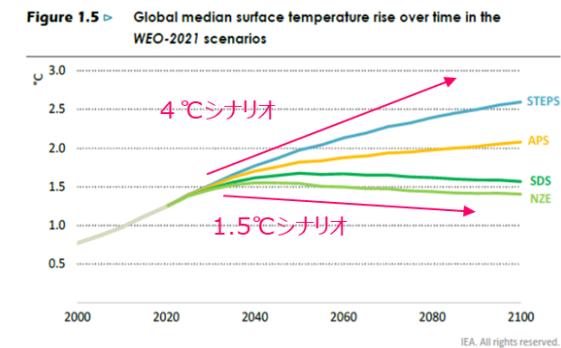
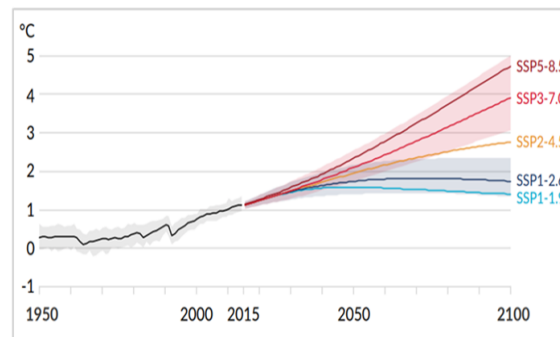
● 分析の対象範囲

初年度である2021年度のシナリオ分析では、当社グループのGHG総排出量の95%以上を占める国内事業を対象として実施しました。

▶ 参照したシナリオ

シナリオ	概要	主な参照シナリオ	
		IEA*	IPCC
1.5℃	2050年カーボンニュートラルに向けた国際世論が形成	NZE	SSP1-1.9
2.0℃	最低限の国際的な合意(パリ協定)が得られた目標	SDS	SSP1-2.6
	足元の各国のGHG削減目標をベースに算出された目標	APS	SSP2-4.5
4.0℃	経済発展を優先し、気温上昇とその影響が悪化し続ける	STEPS	SSP2-4.5 SSP3-7.0

*IEA(International Energy Agency:国際エネルギー機関)のWEO(World Energy Outlook)2021のシナリオ群 STEPS(Stated Policies Scenario)、APS(Announced Pledges Scenario)、SDS(Sustainable Development Scenario)、NZE(Net Zero Emissions by 2050 Scenario)



左図 IPCC Working Group I Contribution to the Sixth Assessment Report of the Intergovernmental Panel on Climate Change : Summary for Policymakers (第6次評価報告書 政策決定者向け要約) P.22

https://www.ipcc.ch/report/ar6/wg1/downloads/report/IPCC_AR6_WGI_SPM_final.pdf

右図 IEA World Energy Outlook 2021 Scenario trajectories and temperature outcomes

<https://www.iea.org/reports/world-energy-outlook-2021/scenario-trajectories-and-temperature-outcomes>

シナリオ分析とリスク・機会の評価

対象:当社グループの国内事業

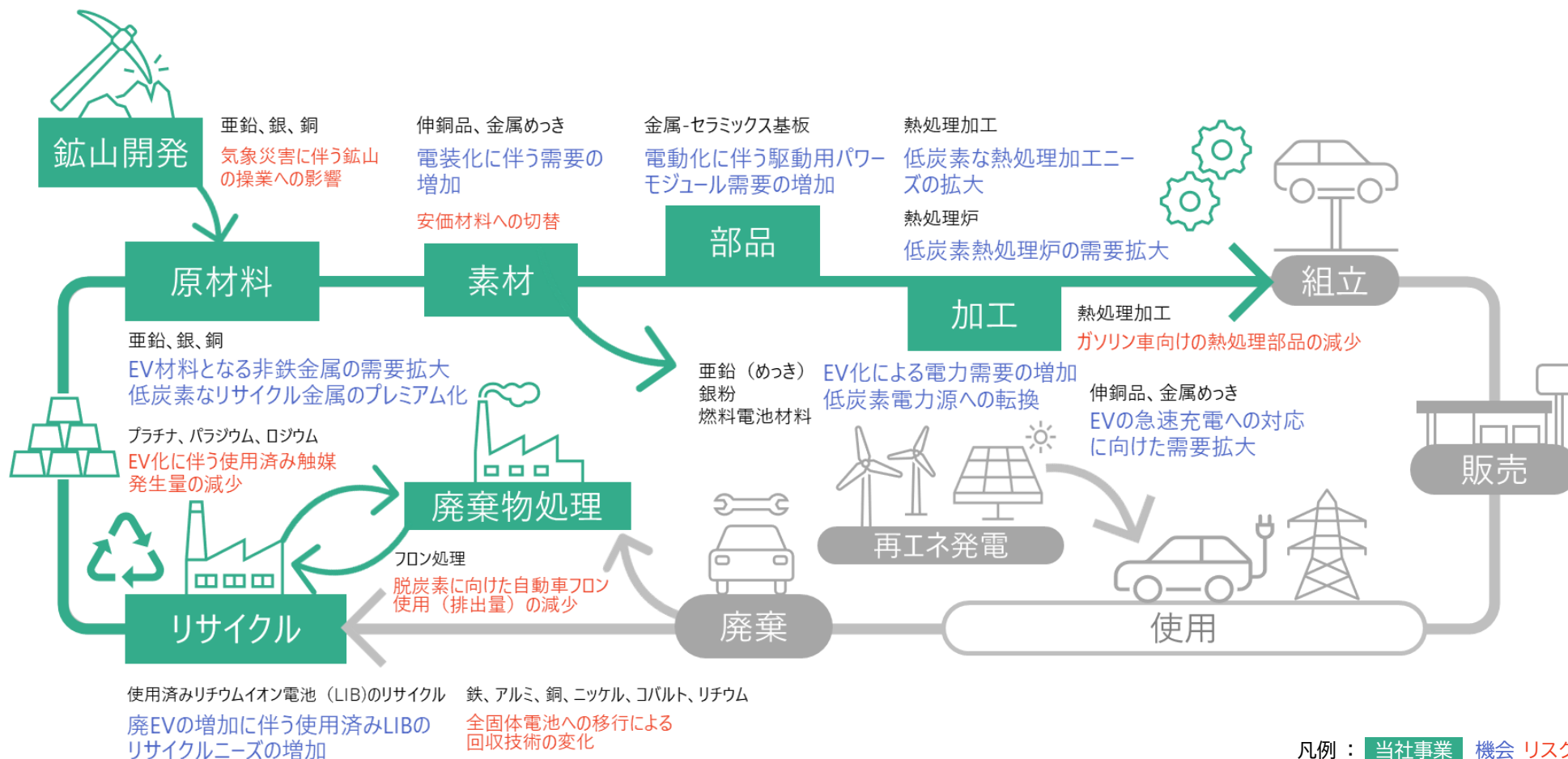
(緑色のパターンは短・中・長期における影響の発現時期と度合いを示す)

シナリオ	参照シナリオ	概要	世界観	リスク・機会と将来の事業環境予測			短期	中期	長期
							~2025	~2030	~2050
1.5℃	【IEA】NZE、1.5℃特別報告書 【IPCC】SSP1-1.9	<ul style="list-style-type: none"> ●これまで各国が策定してきた2℃未満を見据えたGHG削減目標では、温暖化は止まらない ●2100年の平均気温上昇を1.5℃未満に抑えるためには、市場慣行や消費者嗜好の変化を促すなど持続可能な社会の構築に向けた政策やGHG排出削減に向けた規制強化等が急務 ●気候変動の緩和・適応に向けた技術革新、グリーンエネルギーへの転換等には、官民連携や金融市場とのコミュニケーション強化が重要 ●先進国は新興国・途上国の脱炭素社会への移行を支援することも重要なテーマ 	<ul style="list-style-type: none"> → GHGの排出削減には、カーボンプライシングの導入が有効であるとの認識の下、GHG排出コストを企業価値に織り込まれることで、事業者の取組みが推進される → 脱炭素社会への移行のプロセスの中で、GHG排出削減に向けたハード面(設備投資)、ソフト面(プロセス改善)の省エネ強化も同時進行する → 再生可能エネルギーの普及、非化石エネルギーの利用加速、CO₂の利用・回収などの技術研究が官民挙げて進められる → グローバルでは、先進国による新興国・途上国の脱炭素社会実現に向けた支援も要請され、技術的な支援のみならず、海外での環境維持費用の拠出等も想定される → 「グリーンエコノミー」「サーキュラーエコノミー」「シェアリングエコノミー」などの社会変化を背景に生産・消費・廃棄が減少する一方、GHG削減に貢献する新たな製品・サービスが普及する → 脱炭素に向けた電化が進む中、非鉄金属の需要が増大する → 一方で、急速な市場の変化は資源の需給を歪め、(サプライチェーンの構造変化等を含む)調達が不安定になる → TCFD対応をはじめ情報開示の高度化・法定化が進み対応状況によって、企業や商品・サービスが選別される 	1. 規制・制度強化					
				【リスク】カーボンプライシング	炭素税・排出権取引	炭素税と排出権取引が本格的に導入されると、直接・間接的な財務インパクトが大きい。制度設計等に時間を要することが予想され、2020年代中盤以降で影響が発現するものとする。2031年以降は2050年のカーボンニュートラルに向けた動きが一層強まり、カーボンプライシングの影響はさらに拡大するものと予想する。			
				2. エネルギー関連					
				【リスク・機会】エネルギー効率利用	省エネ強化と高効率設備導入	政府の2030年GHG排出削減目標に向けて、省エネ目標の強化が予想される。GHG排出削減のためソフト・ハード両面の見直しが必要となり、新たな設備投資等の負担が発生する。一方で、省エネ関連の製品・サービスの開発によりビジネス機会が拡大する。			
				【リスク・機会】エネルギー転換	非化石エネルギー	脱炭素化の動きの中で、CO ₂ 排出係数が低い電力価格の上昇が見込まれ、コストアップ要因となる。また、化石エネルギーを利用する製品やサービスのニーズが減少する。			
					再エネ由来電力	再エネ導入には技術進展とインフラ整備が必要であり、2020年代後半以降の普及を見込む。それまでは再エネ電力のニーズが拡大し、調達価格の上昇が見込まれる。一方で再エネ向けの金属素材や電池材料の市場が拡大する。			
				3. ステークホルダー関連					
				【リスク・機会】脱炭素への取り組み	株主・金融機関	情報開示の法定化とESG投資の促進により、脱炭素化の対応次第で資金調達コストが変化する。			
					顧客	サプライチェーンを含めた脱炭素化への動きが活発化し、対応状況によって取引条件に影響を受ける。また、脱炭素化に向けたクレジットの購入等の負担も増加する。			
				4℃	【IEA】STEP 【IPCC】SSP2-4.5 SSP3-7.0	<ul style="list-style-type: none"> ●規制強化・市場変化・技術革新等の脱炭素社会に向けた移行の動きに伴う財務インパクトは大きくないが、温暖化が進み物理的リスクの発現が高まる ●自然災害が激甚化し、ゲリラ豪雨や大雨、暴風による施設の直接的な被害やサプライチェーンの被災により事業活動の停止を余儀なくされる等の頻度が高まる ●中長期的には、海水面の上昇等により沿岸部での浸水被害の頻度が高まる ●気温上昇に伴い、熱中症の増加やこれまで経験したことがないような伝染病などが発生する 	<ul style="list-style-type: none"> → 気候変動にかかる施設のレジリエンスが要求されると共に、災害保険が上昇する → 事業拠点の分散化等、バリューチェーン全体を見据えた災害対策が講じられる → 気温上昇に伴う労働環境の悪化は、労働生産性の悪化や労働人口が減少する社会状況と相まって人材確保を困難にする → 災害対応(ライフライン補完やBCP)等での新たなビジネス機会が創出される → 自然災害の拡大により、増大する災害廃棄物の処理が課題となる → 脱炭素化をはじめとする持続可能性に向けた対応は個々の動きとなるが、気候変動対応や情報開示の高度化は、リスクマネジメントが優れている企業としてステークホルダーから評価される 	4. 災害関連	
急性	集中豪雨	ゲリラ豪雨・河川氾濫等により工場施設の損壊等の頻度が高くなる。							
慢性	気温上昇	温度上昇による物質の変化、熱中症や伝染病が発生する。							
	海面上昇	海面上昇により臨海地区の拠点が高波や津波の影響を受けやすくなる。							

特に注目すべき市場(自動車)

- 自動車のバリューチェーンと当社事業

気候変動による DOWA グループへの影響を幅広く整理し、特に影響が大きいと考えられる自動車市場について検討しました。今後の EV 化の拡大による自動車市場の変化についてバリューチェーンの視点から分析し、下図の通り当社事業の機会とリスクの整理を行いました。



凡例： 当社事業 機会 リスク

リスク・機会分析の精緻化と対応策について

● 中期計画 2024

2022 年度からスタートした「中期計画 2024」は、経済的価値と社会的価値の向上の両立を目指しています。社会的価値の向上においては、当社のビジョンである「2030 年のありたい姿」を実現するため、DOWA グループが解決に貢献すべき社会課題(p.4)ごとに中期計画を作成し、サステナビリティの取り組みを推進しています。気候変動対策では、2021 年 8 月に公表した、『気候変動対応方針』(p.3)に則り、5 つの重点施策を掲げています。事業面においては、TCFD によるリスクと機会の分析を考慮し、資源循環と脱炭素を両立するサステナブルなビジネスモデルの構築など、当社の事業特性を活かした気候変動対策に取り組めます。

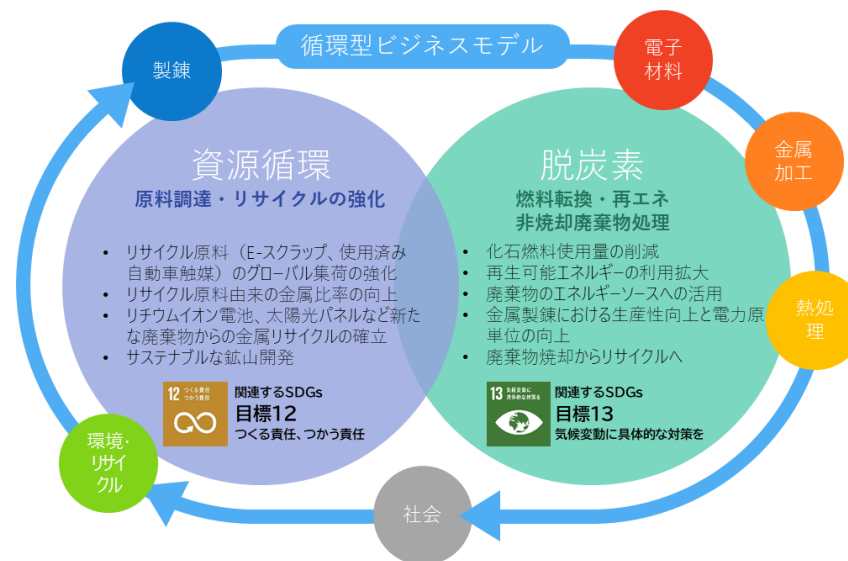
● 産学連携の取り組み「共創研究所」

2022 年4月、当社は国立大学法人東北大学と研究活動の推進強化を図るため、『DOWA×東北大学 共創研究所』を設置しました。東北大学の高い技術シーズと DOWA の保有技術をより深く融合させ、カーボンニュートラルをはじめとするサステナビリティに関する課題に対応しつつ、資源循環と優れた素材・技術の提供に貢献する先端技術を創生することを目指しています。

▶ 中期計画 2024 気候変動対応における5つの重点施策

重点施策	取り組み
市場環境に応じたビジネスの創出	グローバル資源循環の強化 資源循環と脱炭素を両立するサステナブルなビジネスモデルの構築 市場ニーズをとらえた脱炭素に貢献する製品・サービスの提供
気候変動対応の全社活動	気候変動にかかる全社取り組みの推進継続、気候変動対応ワーキンググループの立ち上げ 社内勉強会・情報提供
モニタリング体制の強化	温室効果ガス（GHG）排出量集計の効率化 システムを利用した GHG 排出量の社内共有とフィードバックの実施 サプライチェーン GHG 排出量（スコープ3）集計の仕組みづくり
事業継続計画(BCP)の見直し	物理的リスクである気象災害への防災強化と既存 BCP への気象災害の取り入れ サプライチェーン上の気象災害対応の検討
情報開示の強化	TCFD 提言のフレームワークに基づく情報開示の推進 統合報告書や当社ホームページを活用した定期的な情報発信

▶ 気候変動問題解決に向けた当社のアプローチの例



▶ 共創研究所の研究テーマ

第一期となる 2022～24 年度は、下記の研究テーマの探索を行い、共同研究プロジェクトの立ち上げを目指します。

- ①カーボンニュートラル技術
- ②AI/MI/IoTによる革新的技術
- ③自動車（EV）、情報通信、環境・エネルギー、医療・ヘルスケア向けの新材料

(3) リスクマネジメント

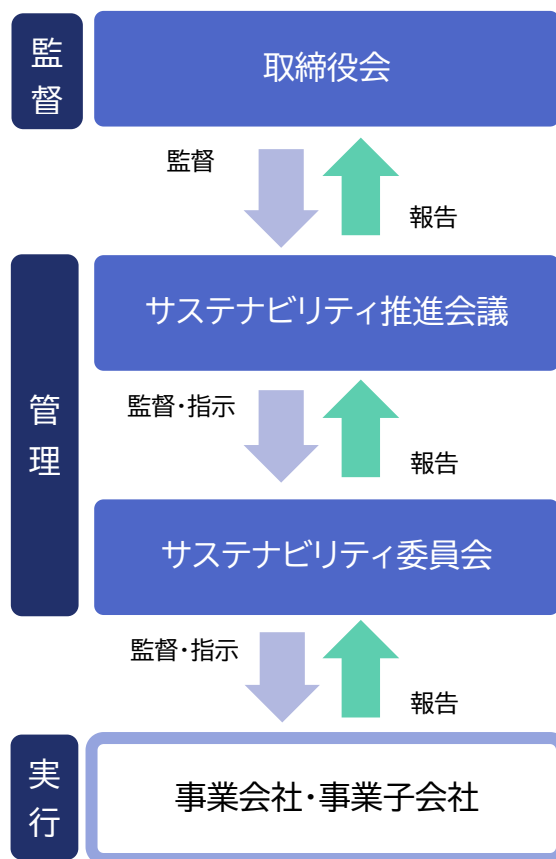
DOWA グループでは、経営に重大な影響を及ぼす危機を未然に防止し、万一発生した場合の被害を極小化するために、リスクマネジメントの高度化に努めています。

気候変動関連のリスクのように経営に大きな影響を及ぼすサステナビリティに関する案件については、グループ全体が参画する「サステナビリティ委員会」でリスク等の評価を行い、ビジネスリスクの観点から特に重要度の高い案件を「サステナビリティ推進会議」で審議する仕組みとしています。

評価・特定された気候変動関連のリスク・機会については、サステナビリティ推進会議において重要と判断された場合、「DOWAホールディングス株式会社取締役会」への報告を行います。

DOWAホールディングス株式会社取締役会では、気候変動対応を含むグループ全体のサステナビリティに関わる全社方針や目標とその管理や実行をする組織について監督を行います。

▶ サステナビリティ課題に係るリスクマネジメント体系



◆ 「DOWAホールディングス株式会社取締役会」では、気候変動対応を含むグループ全体のサステナビリティに関わる全社方針や目標とその管理や実行をする組織について監督を行います。

◆ 「サステナビリティ推進会議」は DOWA ホールディングスの業務執行側に設置し、当社グループの事業戦略に大きな影響を与えるリスク・機会の評価および対応方針、目標等の審議を行います。特に重要なリスク・機会等については「DOWAホールディングス株式会社取締役会」に報告します。

◆ 「サステナビリティ委員会」では、気候変動対応を重要テーマの1つとし、当社グループの気候変動の対応状況のモニタリングを行います。グループ横断的な視点から気候変動に起因するリスク・機会の特定・評価を行い、取り組み方針や目標、対応策を検討・立案し、重要なリスク・機会とともに、「サステナビリティ推進会議」に報告します。

◆ 各事業会社・事業子会社は、「サステナビリティ推進会議」および「サステナビリティ委員会」で検討・承認された方針や目標を事業計画に反映し、対策を実行します。取り組みの進捗や課題についてはサステナビリティ委員会に報告し、継続的改善に努めます。

(4) 指標と目標

DOWA グループは、2050 年までにカーボンニュートラルをめざすとともに、その通過点として、2030 年度までの中間目標を設定しています。中間目標の内訳は右のとおり設定し、取り組みを進めていきます。

なお、GHG の排出・削減状況について引き続きモニタリングを実施し、脱炭素に向けた国内外の政策動向や社会経済情勢等を考慮の上、必要と判断した場合には目標の見直しを行うことがあります。

当社グループは、これらの中長期の目標達成に向け、引き続きプロセス改善による省エネルギー推進、燃料転換、再生可能エネルギーの活用等を通じて GHG 削減を進めていきます。さらに、2050 年のカーボンニュートラルに向け、中長期のロードマップの作成に取り組めます。

また、気候変動に対する取り組み状況については、統合報告書やホームページを通じて、定期的な情報開示を実施します。

DOWA グループのサステナビリティ活動について

・統合報告書

<https://ir.dowa.co.jp/ja/ir/library/annual.html>

・サステナビリティ情報

<http://www.dowa-csr.jp/>

【長期目標】

DOWA グループは、2050 年までにカーボンニュートラルの達成を目指します。

【中間目標】

DOWA グループは、日本国内で排出するスコープ 1 および 2^{※1} の GHG 排出量を、2030 年度に 2013 年度比で下表の通り、削減することを目指します。なお、本目標は、日本政府が掲げる「2030 年度において温室効果ガスを 2013 年度から 46%削減することを目指す」ために策定された『地球温暖化対策計画』^{※2} の区分ごとの目標を採用しました。

エネルギー起源	製造事業所で使用する 電力・化石燃料由来の CO ₂	38%以上削減（2013 年度比）
	オフィス等で使用する 電力・化石燃料由来の CO ₂	51%以上削減（2013 年度比）
非エネルギー起源	廃棄物由来の CO ₂	15%以上削減（2013 年度比）

本目標には、クレジット等の活用によるオフセットを含みます

- ※1 スコープ 1,2,3 とは、GHG プロトコルが定める、事業者の GHG 排出量算定報告基準における概念であり、以下を指す。
 - スコープ 1 当社自らの直接排出
 - スコープ 2 他社から供給された電気・熱などの使用に伴う間接排出
 - スコープ 3 スコープ 1,2 以外の間接排出(当社の活動に関連する他社の排出)
- ※2 地球温暖化対策推進法に基づく政府の総合計画(令和 3 年 10 月 22 日閣議決定)

● スコープ 3^{※1}

サプライチェーンの GHG 排出量は、今後実態把握の上で、目標への取り入れについて検討を行います。

● 海外事業所の GHG 排出削減目標

海外事業所の GHG 排出量については、立地国の状況の把握やモニタリングを進めながら、目標設定の検討を進めていきます。

本レポートの内容に関するご意見、お問い合わせは下記で承っています。

DOWA ホールディングス株式会社

経営企画部 サステナビリティ推進室

〒101-0021 東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX 22F

- ▶ TEL 03-6847-1106
- ▶ お問い合わせフォーム <https://ir.dowa.co.jp/ja/ir/contact1.html>
- ▶ Web Site <http://www.dowa-csr.jp>